

# わが国の貿易構造の変化と課題

今村 卓

(丸紅経済研究所代表取締役社長)

グローバル化から分断へ、世界経済の概観を表す言葉はこの数年間で大きく変わった。2010年代後半には、グローバル企業が生産工程を細分化して最適化を図るために複数国にまたがって財やサービスの供給・調達を行うグローバル・バリュー・チェーン（GVC）が注目され、わが国企業がいかにGVCの中で存在感を高めていくかが重要課題とされていた。

しかし2018年からは米国と中国の対立が激化して貿易戦争から先端技術の覇権争いまで領域が広がる一方、2020年からのコロナ禍、2022年からのロシアのウクライナ侵攻なども加わって、主要国・地域の経済の連携が弱まった。各国・地域の経済安全保障の意識も強まり、生産拠点などのリショアリング（自国回帰）、フレンドショアリング（同盟国・同志国への移転）などの機運も高まってきた。政治的にも米国で自由貿易に雇用を奪われたと意識する労働者階級などの有権者が増えてナショナリズムが強まり、2024年大統領選で同階級の支持を得たトランプ氏が再び咲いた。同氏は製造業と労働者階級の復権を公約に掲げ、多くの分野、国を対象に関税引き上げで実現させる構想に傾いている。世界の経済と貿易の分断が進む恐れは着実に強まっている。

このように大きく変化する世界貿易の中でわが国の貿易はどう変化しているのか、今後の発展持続のために何が必要か。本特集は4つの論考を通じて読み解いていく。

稲葉・松尾論文は、世界貿易の伸びがフラッ

トになる中、わが国の貿易はモノ輸出がフラット、モノ輸入とサービス貿易は伸びているという事実と、トランプ25%乗用車関税が「わが国総生産の3カ月分の成長」を失わせるとの試算結果を示す。その上で、わが国は財とサービスの輸出と輸入の両方を活用して経済発展を持続させる貿易立国を目指すべきであり、そのために必要な企業、政策の改革のポイントを説いている。

菅沼論文は、わが国を巡るGVCの変化を考察している。GVCの定量指標の上・下流度を用いてGVCの長さや立ち位置の指標を算出し、1990年代以降の東アジアのGVCの構造変化と米中摩擦などがもたらした影響を分析した。2010年代にはGVCの長さが停滞し、GVCの立ち位置は日本の動きが限定的だった一方で韓国と台湾では産業競争力の改善を伴って川上シフトが続いた。中国は進捗は道半ばだという。米中摩擦にも触れ、地政学リスクが今後わが国のグローバル企業にとり自社のサプライチェーン構築において重要な論点となるという。

楊論文はGVCと生産性について実証的な考察を行っている。マクロレベルでは国や産業のGVC参加度が生産性向上と正の相関を持ち、ミクロレベルでは企業のGVC上流度と生産性の間に双方向の因果関係が存在するという。一方で近年の地政学リスクや外部ショックによるGVCの脆弱性の顕在化も指摘している。

笹原論文はトランプ第1次政権の関税政策と米中貿易摩擦の影響を検証した研究の成果を整

理し、政策的含意を議論している。貿易摩擦を通じた中国の米国以外の国々への輸出増加やベトナムの対米国輸出の増加などの貿易再配分効果、関税率の上昇分の米中双方の消費者価格への上乘せ、米国のベトナムやメキシコからの輸入シェアの増加などGVCの再編成の促進などが生じ、米中両国のGDPの1%強が減少した。米中の主要貿易相手国の貿易シェアも変わり世界貿易に再配分効果が生じた。米中両国の経済は消費者価格の上昇や雇用への負の効果が表れた一方、日本への貿易転換効果は限定的であり対中国輸出が減少したという。

トランプ第2次政権は追加関税に意欲的である。製造業と労働者階級の復権という意味を強めた貿易不均衡の解消、対象国との不法移民など経済以外の問題では取引材料、歳入増など追加関税の目的は膨らみ、相手国、対象品目、引き上げ幅も増える一方である。短期間での発動が可能なIEEPA（国際緊急経済権限法）を活用して実施体制も強化された。国別では対中国、メキシコ、カナダが発動され、相互関税の導入も検討されている。品目別では発動済みの鉄鋼・アルミを例外措置なしに強化、新たに銅、医薬品、半導体、木材も調査を始める意向を示している。

関税は取引材料という楽観的な観測はほぼ消え、今や世界がトランプ関税の発動に身構えており、報復措置を準備している国も多い。幅広い追加関税はインフレを再燃させるとの懸念は広がっているが、トランプ第2次政権は第1次政権時にインフレが起きなかったとして発動を強行する構えである。トランプ氏が打ち出した追加関税の大半が実施されれば、米国の実効関税率は1947年のGATT締結以前の高水準に跳ね上がる。世界経済の分断が一層進むことは避けられない。

これまでGVCを展開し近年の世界経済の分断の始まりの中でもGVCの再編成で乗り切ってきたグローバル企業、各国にとっては試練が目の前に迫ってきた。とはいえブロック経済の1930年代と異なり、世界経済の相互依存は緊密であり自由貿易の推進の方針を堅持する国が世界では依然多数である。トランプ第2次政権が米国の保護主義、孤立主義への傾斜を強めても、他の国々には同じ選択はあり得ない。とりわけ人口減少に直面する日本は今後、世界経済の分断が進み反グローバリゼーションの機運が高まるとしても、世界に打って出るしかない。

日本の優位性は、長く米国との貿易摩擦を経験して、米国の競合産業の雇用喪失を招く輸出拡大は経済理論上は許されても政治的には容認されないことを自覚し、日本企業が積極的に対米直接投資を進めてきたことである。日本の8000億ドル近い直接投資残高は、米国が関税を引き上げても残る同国の堅調な内需を取り込む強力な基盤になり、進出企業が創出する雇用が米国に世界との連携の大切さを認識させ、過度の保護主義を思いとどまらせる役割も果たす。そもそも関税引き上げによる製造業と労働者階級の復権が極めて困難であり、トランプ氏の支持者の労働者階級に報いるための他に策がない中での苦しい選択である。インフレ再燃など多大な副作用を経て政策を見直す可能性の方が高い。そこまで日本と日本企業は悪影響をしのぐ必要がある。

日本が分断の進む世界経済の中でも自由貿易とグローバリゼーションを推進するためにも、今後の関税引き上げの悪影響の見極めが必要になる。そのためにも本特集で示された論考は貴重であり、これからは実証分析から予想される米国の関税引き上げと報復合戦のダメージを試算することが一層重要になるだろう。